

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	43,401	45,592	179,312
経常利益 (百万円)	4,354	4,569	19,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,559	3,053	13,468
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	3,348	15,615
純資産額 (百万円)	157,457	172,517	171,282
総資産額 (百万円)	249,371	273,091	280,079
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.84	45.19	199.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.74	45.04	198.65
自己資本比率 (%)	63.0	63.0	61.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政治情勢やアジア新興国経済の不安定な動向などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーを中心とした人手不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは積極的に行ってきた設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比5.0%増の455億92百万円になりました。

営業利益につきましては、燃料価格の上昇や減価償却費の増加などにより前年同期比1.4%減の41億43百万円となりました。

経常利益につきましては、為替の影響などにより前年同期比4.9%増の45億69百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、災害による損失がなくなったこともあり前年同期比19.3%増の30億53百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比6.2%増の215億56百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇に加え減価償却費の増加などもあり、前年同期比6.3%減の8億88百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比3.0%増の66億96百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比2.0%減の13億97百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比3.2%増の105億98百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比1.7%増の7億85百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比9.2%増の52億45百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比4.0%増の9億13百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,239,892	68,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,239,892	68,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	68,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 664,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,531,400	675,314	-
単元未満株式	普通株式 43,692	-	-
発行済株式総数	68,239,892	-	-
総株主の議決権	-	675,314	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	664,800	-	664,800	0.97
計	-	664,800	-	664,800	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,592	17,027
受取手形及び売掛金	32,377	31,390
電子記録債権	2,553	2,774
有価証券	17,099	11,999
商品及び製品	4	7
原材料及び貯蔵品	310	445
繰延税金資産	1,793	1,801
その他	3,399	4,890
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	76,125	70,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,262	72,146
機械装置及び運搬具(純額)	8,587	8,418
工具、器具及び備品(純額)	1,189	1,180
土地	84,752	85,514
リース資産(純額)	474	451
建設仮勘定	1,454	1,144
有形固定資産合計	167,721	168,855
無形固定資産	1,911	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	27,082	24,877
長期貸付金	454	172
繰延税金資産	2,243	2,321
その他	4,630	4,654
貸倒引当金	90	87
投資その他の資産合計	34,320	31,937
固定資産合計	203,954	202,760
資産合計	280,079	273,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,481	10,332
電子記録債務	3,918	3,904
短期借入金	3,554	3,486
リース債務	127	122
未払法人税等	4,085	1,554
賞与引当金	3,397	3,914
役員賞与引当金	188	54
設備関係支払手形	339	419
営業外電子記録債務	6,465	2,199
その他	11,978	11,211
流動負債合計	44,538	37,199
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,000	29,050
リース債務	386	366
繰延税金負債	5,759	5,869
退職給付に係る負債	6,369	6,389
役員退職慰労引当金	275	234
その他	1,467	1,465
固定負債合計	64,258	63,374
負債合計	108,797	100,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	137,823	138,647
自己株式	1,193	1,186
株主資本合計	160,279	161,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,834	11,891
為替換算調整勘定	393	216
退職給付に係る調整累計額	810	737
その他の包括利益累計額合計	10,630	10,937
新株予約権	277	270
非支配株主持分	95	199
純資産合計	171,282	172,517
負債純資産合計	280,079	273,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	43,401	45,592
売上原価	36,978	39,094
売上総利益	6,423	6,497
販売費及び一般管理費	2,220	2,354
営業利益	4,202	4,143
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	166	198
受取賃貸料	26	24
持分法による投資利益	115	129
為替差益	-	34
雑収入	162	92
営業外収益合計	486	500
営業外費用		
支払利息	42	49
為替差損	279	-
雑支出	13	25
営業外費用合計	335	74
経常利益	4,354	4,569
特別利益		
固定資産売却益	38	25
特別利益合計	38	25
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	1	0
災害による損失	216	-
その他	-	0
特別損失合計	222	2
税金等調整前四半期純利益	4,170	4,592
法人税等	1,609	1,538
四半期純利益	2,561	3,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,559	3,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,561	3,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	56
為替換算調整勘定	1,554	177
退職給付に係る調整額	86	73
持分法適用会社に対する持分相当額	202	13
その他の包括利益合計	2,700	294
四半期包括利益	139	3,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	3,360
非支配株主に係る四半期包括利益	2	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、PT.NIPPON KONPO INDONESIA及びNIPPON KONPO INDIA PRIVATE,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったNK BRASIL LOGISTICA LTDA.は、清算手続きにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、PT.NIPPON KONPO INDONESIA及びNIPPON KONPO INDIA PRIVATE,LTD.は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,078百万円	2,217百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,959	29	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,229	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,301	6,498	10,270	4,801	41,871	1,529	43,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	115	8	273	349	623
計	20,377	6,571	10,386	4,810	42,145	1,879	44,024
セグメント利益	948	1,425	772	879	4,025	129	4,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,025
「その他」の区分の利益	129
その他の調整額(注)	47
四半期連結損益計算書の営業利益	4,202

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,556	6,696	10,598	5,245	44,096	1,496	45,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	86	102	5	294	342	637
計	21,657	6,782	10,700	5,250	44,391	1,838	46,229
セグメント利益	888	1,397	785	913	3,985	101	4,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,985
「その他」の区分の利益	101
その他の調整額(注)	57
四半期連結損益計算書の営業利益	4,143

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円84銭	45円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,559	3,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,559	3,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,635	67,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円74銭	45円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	211
(うち新株予約権)(千株)	(183)	(211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成30年1月1日を効力発生日として、当社の「通関業に関わる事業」を吸収分割により、当社の完全子会社である日本梱包運輸倉庫株式会社に承継させることを決議いたしました。

取引の概要

対象となった事業の内容、規模

事業の名称及び内容 通関業に関わる事業

直近期の売上高 2,434百万円

効力発生日

平成30年1月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、日本梱包運輸倉庫株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

その他の取引の概要に関する事項

当社の「通関業に関わる事業」は、全国8ヶ所に拠点を設置し、当社グループのネットワークを活用しながら事業を展開してまいりました。このたび当社の完全子会社である日本梱包運輸倉庫株式会社へ通関業に関わる事業のフォワーディング事業・通関事業機能を一元化することによって、今後の顧客ニーズ・市場環境などの変化に対し、より機動的な事業展開を可能とする体制の構築を進めてまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。